

RISTEX CT ジャーナル

第 5 号

発行日 2010 年 8 月 25 日

インド・マオイストー密接に関係する貧困問題ー

長谷川 美沙 RISTEX 研究助手

1. はじめに

近年、経済成長著しいインドでは、人口の急激な増加がもたらす社会的ひずみをどう解決するかが大きな課題となっている。とくに貧困の問題はインド政府の悩みの種となっている。世界銀行が絶対的貧困層と定義する日収 1.25 ドル未満の人々は、2005 年時点で 4 億 5500 万人とインドの総人口の実に約 4 割を占めている¹。

絶対的貧困層の存在は、それ自体が問題であるのみならず、現状への強い不満から過激思想を醸成しかねないという意味で、社会全体を揺さぶる不安定要因でもある。このような背景を受けて、インドでは近年、極左武装組織であるインド共産党マオイスト派（マオイスト）によるテロ事件が急増している。マオイストのテロ攻撃が経済や社会へ深刻な影響を及ぼす中、マンモハン・シン・インド首相は 2010 年 4 月 21 日、マオイストを「国内安全保障の最大の脅威」と位置づけ、抜本解決に向け、早急かつ慎重な対応が必要との見解を示している²。

本稿では、インド・マオイストの歴史的背景、具体的なテロ事例や被害状況、資金源および国外勢力との連携について概観した上で、インドの国内安全保障の最大の脅威と位置づけられたマオイストを根絶する上で何が必要か考えてみたい。

2. インド共産党マオイスト派の歴史的背景

「インド共産党マオイスト派」は、1967 年に西ベンガル州のナクサルバリで、貧しい農民が中心となり貧困の改善やカースト制度による差別の撤廃を求めて武力蜂起をしたナクサライト運動を起源とする。ナクサライトは、次第に極左思想を背景として貧困層、部族

¹ 世界銀行が実施した「国際比較プログラム (ICP) 2005」に基づく。

<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/NEWS/0..contentMDK:21881954~pagePK:64257043~piPK:437376~theSitePK:4607,00.html>

² Naxalism gravest internal security threat to nation, Indian Express, 2010.4.21

<http://www.indianexpress.com/news/naxalism-gravest-internal-security-threat-to-nation-pm/609303/1>

民の利益擁護を掲げて武力闘争を行う過激派グループの総称となった³。しかし 1970 年代には、ナクサライトはイデオロギーの不一致から多くの異なる派閥を生み、複数の左派グループを再編するに至った。2004 年 9 月、このうちの 2 大勢力である人民戦争グループ (People's War Group) とマオイスト共産主義センター (Maoist Communist Center of India) が合併し、インド共産党マオイスト派 (Communist Party of India (Maoist); CPI-M)、通称「マオイスト」を結成した⁴。

マオイストが結成された直後の 2005 年には、国内 14 州にまたがる 165 の地域で活動していたとされる。そして現在では、インド全 28 州・626 地域のうち 20 州におよぶ 223 の地域で活動しているとされ、短期間で急速にその勢力を拡大している。中でも特にマオイストの影響を受けたのは、インド東部から中部、南部に広がる、いわゆる「赤の回廊」と呼ばれる貧困地帯に住む農民や部族民であると言われる⁵。

確かに、インド全体で見れば経済発展のおかげで、主に都市部を中心に人々の生活水準の向上が図られてきた。しかし、他方、地方や田舎の農民や部族民は、そのような恩恵を受けることはなく、慢性的な貧困やカースト制度などの経済的・社会的差別に依然として苦しめられている。マオイストはこのような農民・部族民を扇動して武力蜂起させ、地方政府や治安当局を攻撃するよう仕向けているのである。

3. マオイストによる最近の主なテロ事例

事例 I) 警官隊襲撃事件

2010 年 4 月 6 日、マオイストの拠点の一つインド中部チャッティスガル州のダンテワダ地区において、中央警察予備隊と州警察約 100 人からなる警官隊がマオイストの待ち伏せ攻撃を受けた。警官隊は、チダンバラム・インド内相が主導するマオイスト掃討作戦「グリーンハント作戦」を遂行するため、密林地帯を巡回していた。そうしたところ、午前 6 時～7 時ごろ、中央警察予備隊が乗った車が爆破され、続いて重武装したマオイスト数百人が警官隊を包囲襲撃したという。さらには援軍に駆けつけた対地雷用の装甲車もマオイストが仕掛けた簡易手製爆弾によって爆破されている。この事件により 76 人が死亡し、マオイストによる襲撃事件としては、最大規模の犠牲者を出すこととなった⁶。また、同事件は、掃討作戦を展開中だった警官隊が逆に奇襲攻撃に遭ったことから、政府の対マオイスト作戦には重大な不備があることを示す事件となった。

事例 II) バス爆破事件

³ 外務省ウェブサイト http://www.anzen.mofa.go.jp/info/info4_T.asp?id=001

⁴ Akanksha Mehta, "Surge in the Red Tide: India's Maoist Insurgency" (CTTA: Counter Terrorist Trends and Analysis), June 2010

⁵ 同上

⁶ "75 security personnel killed in Chhattisgarh Maoist ambush" The Times of India, 2010.4.6

<http://timesofindia.indiatimes.com/india/75-security-personnel-killed-in-Chhattisgarh-Maoist-ambush/articleshow/5765722.cms>

2010年5月18日、同じくチャッティスガル州ダンテワダ地区で、マオイストが警官や住民の乗ったバスを爆破する事件が発生した。バスには18人の警官を含む約50人の乗客がおり、マオイストは道路に仕掛けた簡易手製爆弾を遠隔操作で爆破させたとみられている。この事件により、少なくとも44名が死亡し、多くの住民が犠牲になった模様である⁷。このテロは、一般市民も攻撃対象となったということだけでなく、爆破された現場が4日前に地雷除去された地域だったことから、安全が確保された道路という認識の裏をかくマオイストの洗練された攻撃手法を示すものと考えられている。同時に、住民に混じって警官がバスで移動していたという情報をマオイストが事前に入手していたことから、マオイストが洗練された情報網と組織的ネットワークをも有することを示した点でも注目すべき事件であろう⁸。

事例Ⅲ) 特急列車脱線事件

2010年5月28日未明、インド東部の西ベンガル州でコルカタ発ムンバイ行きの寝台特急列車13両が脱線し、反対車線を走ってきた貨物列車と正面衝突する事件が発生した。報道によると、レールの継ぎ目を固定する部品が取り外されていたことが確認され、マオイスト系のPeople's Committee against Police Atrocities (PCPA)が犯行を認めているという。現場には、「掃討作戦を続ける治安当局の撤退を要求したが受け入れられなかった」と主張するビラと、周辺地域から治安機関の即時撤退を求めるビラの二種類が見つまっている⁹。この事件による死者は148人、負傷者は約150人に上る¹⁰。前述のバス爆破事件に続き、多くの一般市民を巻き込んだテロ事件であった。

4. 被害状況¹¹

上記の事例はあくまでも一例である。シンガポール・ナンヤン工科大学の政治暴力・テロリズム研究国際センター (International Center for Political Violence and Terrorism Research) の報告によると、2005年から2009年までのマオイストの攻撃による死者は治安当局と一般市民の合計で2,411人にも上り、特に2009年は前年の約1.7倍と急増している(下図参照)。また、2010年だけでも170人の治安当局者と351人の市民が犠牲になっている(5月31日現在)。

⁷ “44 killed as Maoists blow up bus in Dantewada”, The Times of India, 2010.5.18
<http://timesofindia.indiatimes.com/india/44-killed-as-Maoists-blow-up-bus-in-Dantewada/articleshow/5942531.cms>

⁸ Akanksha Mehta, “Surge in the Red Tide: India’s Maoist Insurgency”, 前掲

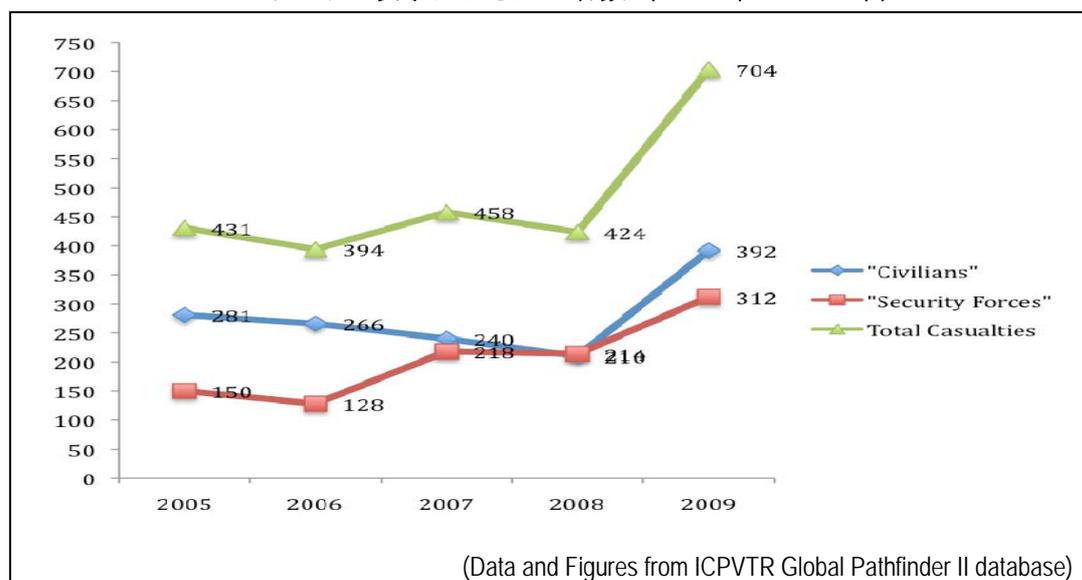
⁹ “Maoist attack derails 13 coaches of Express train, 68 dead”, The Times of India 2010.5.28

<http://timesofindia.indiatimes.com/india/Maoist-blast-derails-13-coaches-of-Express-train-15-dead/articleshow/5983218.cms>

¹⁰ “Death toll in West Bengal train attack rises to 148”, The Times of India, 2010.5.30
<http://timesofindia.indiatimes.com/india/Death-toll-in-West-Bengal-train-attack-rises-to-148/articleshow/5990837.cms>

¹¹ Akanksha Mehta, “Surge in the Red Tide: India’s Maoist Insurgency”, 前掲

マオイストの攻撃による死亡者数（2005年～2009年）



【出典】“Surge in the Red Tide: India’s Maoist Insurgency” (CTTA:Counter Terrorist Trends and Analysis)

マオイストは一般市民に数多くの犠牲者を出してきているが、問題はそれだけでは勿論ない。鉄道、通信・発電所、鉱山施設、学校、道路、警察・政府機関といった国や民間の重要インフラを攻撃・破壊し、経済や社会のシステム全体に打撃を与えている点も深刻である。

インド内政省が公表したデータによると、経済的影響があるターゲットに対するマオイストの攻撃は、2006年から2008年までにそれぞれ71件、80件、109件と増加している。また、南アジア・テロリズム・ポータル(South Asia Terrorism Portal、以下SATP)のデータ(6月27日現在)によれば、2009年は92件と減少するものの、2010年上半年期だけで58件のケースが報告されており、再び増加傾向にあることを示している。攻撃対象別に見ると、鉄道施設への攻撃件数は、2008年が30件だったのに対し、2009年は58件とほぼ倍増している(インド鉄道省の見解)。さらに2010年だけで既に26件が報告されている(SATPデータ)。また、通信塔への攻撃件数は、2005年～2007年がそれぞれ8件、5件、6件だったのに対して2008年は43件と急増している。2009年は40件とほぼ横ばいだったものの、2010年は既に13件が報告されている(SATPデータ)。民間の通信会社の概算では、通信塔一体が攻撃された場合の塔自体の損失は120万ルピー(約220万円)程度だが、通信サービスの中断等、経済的損失を含めると被害額は最低でも1億4640万ルピー(約2.7億円)に上ると算出している¹²。

一方、政府や民間の施設に対するマオイストの攻撃は、2005年から2010年までに、73件の学校を含む少なくとも126件が報告されている(SATPデータ)。政府が推進する道路

¹² “India: Maoists Targeting Economy - South Asia Intelligence Review”, Eurasia Review, 2010.6.28

<http://www.eurasiareview.com/201006284011/india-maoists-targeting-economy-south-asia-intelligence-review.html>

建設プロジェクトへの影響も大きく、度重なるマオイストによる攻撃のために、結果的にマオイストの影響が強い地域では道路建設が進まず、例えばチャッティスガル州では441の道路建設計画が暗礁に乗り上げている¹³。

このようにマオイストの存在が及ぼす「負」の影響は深刻である。さらに、マオイストがもたらす政治・経済的不安は、インドの天然資源・エネルギー資源に対する融資や海外投資のリスクを高めており、様々なビジネスチャンスの喪失を誘発するなど、特に経済に与える影響は深刻であると考えられている。

5. 資金源¹⁴

インド共産党マオイスト派は、同党の規約第60条にて、党費、独自の税金、献金・寄付金および敵対勢力からの没収した財産などを主な収入源として挙げている。2008年3月に逮捕された Misir Mishra 元中央委員会メンバーから押収された資料によると、2007年のマオイストの歳入は100億ルピー（約185億円）であり、2008年は112.5億ルピー（約208億円）という目標を掲げていたという。増収の具体策として、中央委員会は各州委員会に増税を課すことで歳入増加を図ったと見られている。特にマオイストの絶対的影響下にある地域では、建設業者や鉄鉱石・石炭業者といった比較的大規模な企業からだけでなく、紡績業者や製粉業者といった小規模な企業、食料品・酒・タバコ店、民間の学校や医師などからも強制的に税金を集めているようである。さらに、中央政府の権限が及ばない地方の田舎では、マオイストが「非公式」の政府を設立し、不法に「税金」を強要しているという¹⁵。

ここで記したマオイスト独自の「税金」について、ジャルカンド州のマオイスト報道官は概略、次のように述べている¹⁶。

マオイストが実効支配している地域は、自分たちが人々に仕えている当局であるのだから、公共事業やその他の計画を通して富を蓄積した人々に税金を課す権限がある。徴収した税金は民衆のサービス向上のために利用され、また、自らの戦いのためにも利用される。課税にはルールと基準があり、例えば大規模な計画に従事する企業や個人は小規模なものより高額な税金が課される。税金の使い道にもルールがある。

¹³ 同上

¹⁴ “Red Money - Tracing India's Maoist Money Trail”, Eurasia Review, 2010.4.5
<http://www.eurasiareview.com/201004051818/red-money-tracing-indias-maoist-money-trail.html>

¹⁵ “Red Money - Tracing India's Maoist Money Trail”, Eurasia Review, 2010.4.5
<http://www.eurasiareview.com/201004051818/red-money-tracing-indias-maoist-money-trail.html>

¹⁶ “India: Maoist Spokesperson Speaks on the Revolution in India”, Revolution in South Asia, 2010.5.20
<http://southasiarev.wordpress.com/2010/05/20/india-maoist-spokesperson-speaks-on-the-revolution-in-india/>

課税率や税金対象などは各州で様々であっても、同等の考えに基づく「税金」の徴収がマオイスト支配地域では蔓延していると考えられる。

他にも誘拐、強奪、銀行襲撃などによる収入もある。さらに、ケシや大麻の栽培が収入源になっているという報告もある。チャッティスガル州警察長官は、こうした税金の強要、や誘拐・強奪および麻薬栽培などにより、マオイストがインド全域で年間最高 200 億ルピー（約 370 億円）を搾取しているとの見解を示している（2009 年 11 月 29 日）¹⁷。

なお、海外からの資金援助に関しては、その可能性は否定しないものの、2009 年 10 月 11 日時点で政府は確たる証拠は得ていないとの見解を示している（シン・インド首相の発言）¹⁸。

6. 国外勢力との連携

ここ数年、インド・マオイストとネパールの共産党左派との連携の可能性が指摘されてきた。その可能性が憶測ではなく事実であることが、2009 年 9 月 20 に逮捕されたインド・マオイスト幹部 Kobad Ghandy の供述により裏付けられることとなった。Ghandy の供述によると、彼は 2002 年から 2006 年の間に、他の幹部らと共に 4 回ネパールに渡ったという。2002 年の最初のネパール訪問は、ネパールと国境を接するインド北東部のウッタラプラデシ州から国境を越えネパールに入国し、ネパール共産党マオイスト派（ネパール・マオイスト）の招待を受けて 1 週間滞在したと報じられている。2003 年のネパール・マオイストの要人との会合では、協力関係の確立へ向けて綿密な議論が交わされ、2006 年にはネパール・マオイストの軍事組織であるネパール人民解放軍の招待を受けて再訪したという。いずれの訪問においても、両者はそれぞれの政権打倒のために戦略的議論を交わしたと見られている¹⁹。なお Ghandy は、2002 年にフィリピン人 2 名がインド・マオイストに対して、密林での戦術や爆発物の扱い方など軍事訓練を供与したことについても言及している²⁰。

現段階でフィリピン共産党がインド・マオイストと連携しているかどうかについて、両政府は事実関係を確認できていない。しかし、マハーラーシュトラ州のインド・マオイスト幹部の証言（2009 年 12 月）によると、2001 年、フィリピン共産党の軍事組織である新人民軍が、チャッティスガル州のマオイストキャンプで、約 1 ヶ月間におよぶ軍事訓練を行ったという。さらに、2010 年 3 月に逮捕されたマオイストの大物幹部 Telegu Deepak の供述では、2007 年 9 月、やはり新人民軍がベンガル州とジャルカンド州の州境付近で 1 ヶ月間の軍事訓練を供与したとされる²¹。

¹⁷ “Red Money - Tracing India's Maoist Money Trail”, 前掲

¹⁸ 同上

¹⁹ “Ghandy confirms Nepal link, made 4 trips, met top Maoist leaders”, *expressindia*, 2010.1.31

<http://www.expressindia.com/latest-news/Ghandy-confirms-Nepal-link-made-4-trips-meet-top-Maoist-leaders/573620/>

²⁰ 同上

²¹ Diane Russel Junio, “Armed Struggle for Export? A Preliminary exploration of

これらの証言を踏まえると、インド・マオイストは主に軍事面において国外勢力の影響を受けているようである。確かにここ数年、マオイストは、社会的・経済的影響がより大きなターゲットを選定し、攻撃手法も大胆になってきている。今後もこうした傾向は継続するものと考えられうるため、マオイストの攻撃力低下を促すために、インド政府はネパールやフィリピン政府などと協力してインド国外の勢力の動向を注視し、左翼勢力間の連携を断ち切る努力を進めていく必要があるように思う。

7. 政府のマオイスト対策と問題点²²

マオイストは基本的に地方部族が支配する貧困地帯に広がった反政府武装勢力である。ところが、部族の中にはマオイストと関わりを持たない、もしくはその勢力に反発する部族もいる。マオイスト寄りの部族とそうでない部族を識別しにくいという根本的問題があり、政府主導による対マオイスト作戦を遂行していく上で混乱を引き起こす要因となっている。さらには、マオイスト内にはいくつかの派閥があり、それらが分裂、統合を繰り返してきたため、マオイストのイデオロギーだけでなく、組織全体の目的そのものも不明瞭になっており、それ故に、こうした勢力に対する適切で効果的な対策を構築することが極めて困難と指摘されている。

初期における政府のマオイスト掃討作戦の一つに、2005年6月にチャッティスガル州政府の支援で結成された「Salwa Judum (平和使節)」という民兵組織がある。この作戦は反マオイスト寄りの地元の部族を武装させることで、反政府武装勢力の制圧を図ったものである。こうした動きに、マオイストは自分たちを支持する別の部族を武装させることで対抗した。この結果、内戦が勃発し、二分化された勢力が激しい戦闘を繰り返すこととなり、状況は悪化してしまった。次第に作戦そのものを非難する声が高まるようになったため、作戦後半でインド政府はマオイストに対し、暴力放棄して対話を進めるための条件や社会復帰スキームを提示したものの、いずれも一時的措置でしかなかったために、事態解決に至らず、限られた成果しか収められなかった。

インド政府は、現在進行中のマオイスト対策でも苦戦を強いられている。2010年3月に立ち上げられたマオイスト掃討作戦「グリーンハント作戦」では、治安当局が十分な軍事訓練を受けておらず、また反政府勢力と戦うための十分な情報提供を軍や情報機関から得ていないため、マオイストの反撃にさらされる事態に陥っている。他方、マオイスト側はゲリラ戦の訓練や武器・弾薬の使用方法に関する訓練を受けているため、治安当局側の劣勢はなおさらである。

このような事態に陥った主な原因として、まず、中央警察予備隊、州警察、インテリジェンス機関間の連携不足が指摘される。例えば、先述の4月6日の攻撃では、中央警察予備隊は周辺に500人以上のマオイストがいるとのインテリジェンス情報を事前に把握していなかったという。また、適切な訓練や指揮・命令を受けていない中央警察予備隊は戦術

linkages between communist rebels in the Philippines and India(CTTA:Counter Terrorist Trends and Analysis), June 2010

²² Akanksha Mehta, “Surge in the Red Tide: India’s Maoist Insurgency”, 前掲

的過失を犯し、マオイストの反撃を許してしまった。さらには、応援に向かった部隊に対しても、マオイストは情報網を活用して応援部隊の動きを把握し、事前に地雷を仕掛けることで更なる打撃を与えることに成功した。このように、政府の現在のマオイスト対策は、相手の戦術や攻撃手法に関する不正確な理解に基づいて立てられ、不十分な作戦のもとに実施されているとの指摘がある。

8. インド政府に求められる対応²³

連邦国家であるインドは、元来、各州が政治・財政・治安面において強大な自治権を有するため、中央政府の権限が浸透しにくい傾向にある。マオイスト対策も例外ではなく、各州が独自の方針に従って取り締まりを実施してきた。ところが、マオイストは州の境界を越えて活動することが多いため、例えばある州でマオイスト掃討作戦を遂行しても、単に彼らを隣接する州へ流出させているに過ぎないとの指摘もある。従って徹底的にマオイストを駆逐するためには、州政府間の相互協力は必要不可欠と考えられるが、政治的立場もしくは治安対策の方針を巡る相違が、州政府間の垣根を越えた総力戦による対策の妨げとなっているようである。

しかしながら、そもそもマオイスト問題はなにも武力による制圧のみで解決できるものではない。元来、マオイストは慢性的な貧困や社会的・経済的差別に対する地方の不満から生まれた大衆運動である。こうした不満要因の解消なくして、マオイスト問題の根本的解決は期待できない。

では、貧困地帯に根ざし、強い支持基盤を持つマオイストの根絶のために政府に求められる対応は何か。貧困問題や経済・社会問題をなおざりにした武力偏重のアプローチには限界がある。だからこそ、中央政府、州政府およびインテリジェンスの円滑な連携のもとマオイスト掃討作戦に取り組むだけでなく、同時並行的に、地方の貧困削減、経済・社会基盤整備に根気強く取り組んでいく重層的なアプローチが肝要である。

インド政府は2002年12月、長期的国家戦略として、「インド・ビジョン2020」(India Vision 2020)を発表している²⁴。同戦略では、貧困削減のほか、新規雇用創出、教育、公衆衛生、主要インフラ、エネルギー、グローバル化への対応などを主要課題として掲げている。その中でも貧困削減に関しては、貧困基準未満の人口を現状の26%から13%に半減させる具体的目標も盛り込んでいる。マオイスト問題の解決にも資するこれらの将来ビジョンを完遂しうるだけの強いガバナンスをインド政府に期待したい。

²³ Akanksha Mehta, "Surge in the Red Tide: India's Maoist Insurgency", 前掲

²⁴ Report of the Committee on India Vision 2020, Dec., 2002
http://planningcommission.nic.in/reports/genrep/pl_vsn2020.pdf

国内外における主要な会議・展示会

(注：弊センター主催以外の会議に関するお問い合わせ・お申し込みは、直接先方をお願いいたします。)

会議名：医療機器安全管理研修会 2010

会期：2010年9月11-12日

会場：東京大学法文1号館25番講堂

主催：国際予防医学リスクマネジメント連盟

概要：全国の医療機関における医療機器安全管理責任者を含む医療機器取扱い従事者を対象として、特定機能病院で必須とされる医療機器の安全管理対策を含み、かつ日本を代表する講師による各界の話題を提供する研修会

ウェブサイト：<http://www.jsrmpm.org/MTS2010Sep/>

会議名：Counter IED and Force Protection

会期：2010年10月6-7日

会場：Cophorne Tara Hotel (英国・ロンドン)

主催：SMi Group

概要：即製爆弾対策や爆発物処理などに関する国際会議

ウェブサイト：www.smi-online.co.uk/counter-ied.asp

会議名：Waterside Security Conference

会期：2010年11月3-5日

会場：Marina di Carrara (イタリア・カッラーラ)

主催：The NATO Undersea Research Centre

概要：湾岸地域保安に関する国際会議

ウェブサイト：<http://www.wss2010.org/>

会議名：nanoKAP 2010

会期：2010年11月8日

会場：Sheraton National Arlington (米国・ヴァージニア州)

主催：Knowledge Foundation

概要：バイオ物質検出のために活用されるナノテクノロジーに関するシンポジウム

ウェブサイト：http://www.knowledgefoundation.com/viewevents.php?event_id=239&act=evt

会議名：Detection Technologies 2010

会期：2010年11月9-10日

会場：Sheraton National Arlington (米国・ヴァージニア州)

主催：Knowledge Foundation

概要：生物剤・化学剤の探知技術や防護システムなどに関する国際会議

ウェブサイト：http://www.knowledgefoundation.com/viewevents.php?event_id=238&act=evt

会議名：**Counter Terrorism Conference**

会期：2010年11月10-11日

会場：Hilton London Kensington（英国・ロンドン）

主催：SMi Group

概要：テロ対策に関する国際会議。国境を越えたテロリズム、内・外的脅威、航空セキュリティ、サイバーテロなど幅広い議論が行われる予定

ウェブサイト：<http://www.smi-online.co.uk/events/overview.asp?is=16&ref=3521>

会議名：**Unmanned Aircraft Systems 2010**

会期：2010年11月17-18日

会場：Millennium Gloucester Hotel（英国・ロンドン）

主催：SMi Group

概要：無人航空機システムに関する国際会議

ウェブサイト：<http://www.smi-online.co.uk/events/overview.asp?is=1&ref=3501>

会議名：**Personal Protective Equipment Conference 2010**

会期：2010年11月29-12月3日

会場：Marriott Harbor Beach Hotel（米国・フロリダ州）

主催：Technical Support Working Group (TSWG)

概要：個人防護装備(PPE)の最新動向、標準規格、新技術などに関する国際会議・展示会

ウェブサイト：<http://www.cttso.gov/>

RISTEX CT ジャーナル 第5号

発行人：(独) 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター
古川勝久 野呂尚子 友次晋介 長谷川美沙

発行日：2010年8月25日

〒102-0084 東京都千代田区二番町3 麹町スクエア5階

Tel: 03-5214-0134 Fax: 03-5214-0140

e-mail: ct-seminar@ristex.jst.go.jp

HP: <http://www.ristex.jp/index.html>

※ 本ジャーナルから引用される場合には、引用元を明記の上、ご利用ください。

※ H22年度より「RISTEX CT Newsletter」から「RISTEX CT ジャーナル」へと名称変更しました。